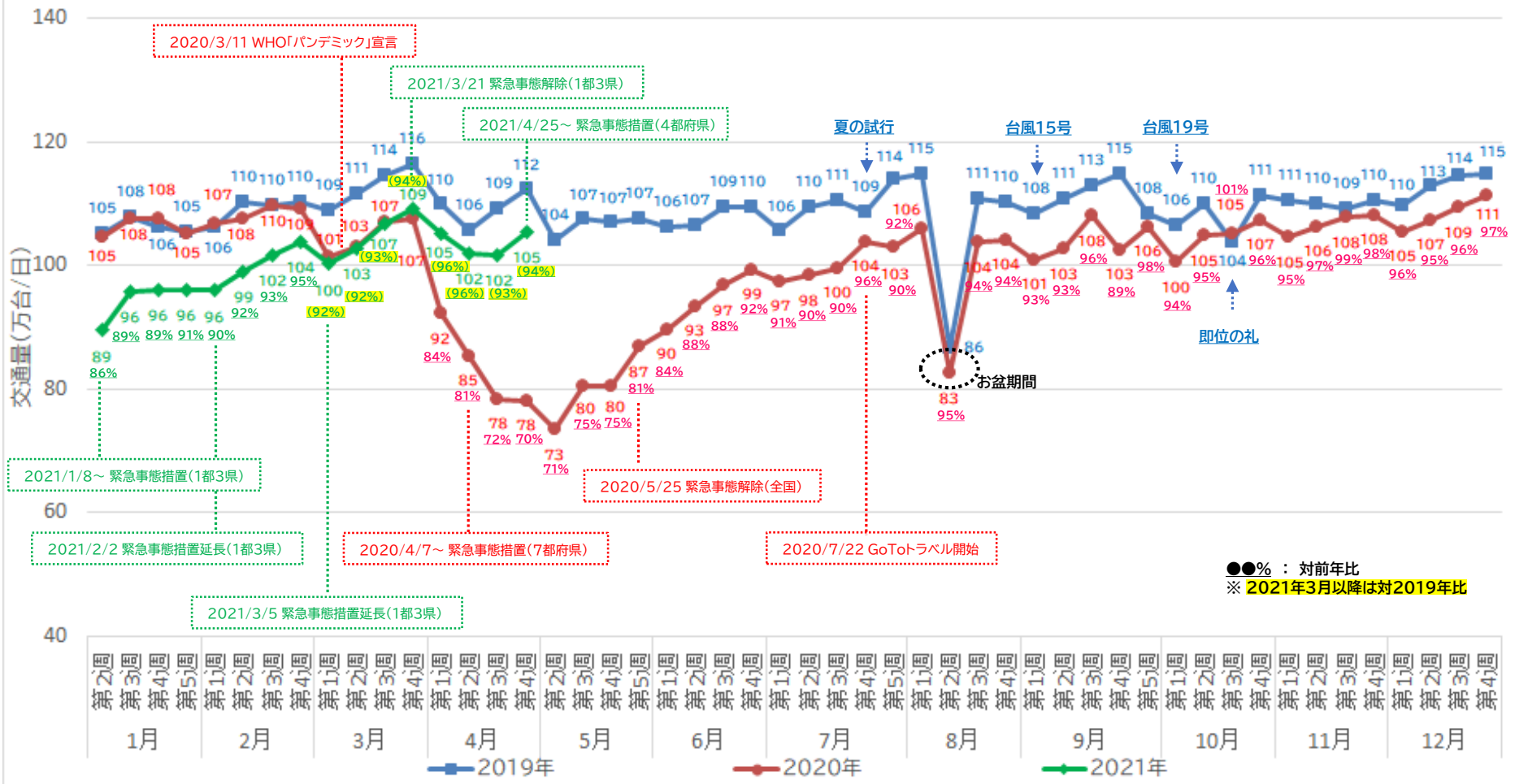


首都高の利用台数

- 2020年4月7日からの緊急事態措置期間中の平日交通量は、前年比約3割減の水準となったが、同年12月時点では概ね例年並みの水準まで回復
- 2021年1月8日からの緊急事態措置期間には再び減少に転じたが、その後回復傾向にあり、4月では新型コロナウイルス感染症の影響がない2019年との比較で約5%減の水準まで回復

首都高交通量の推移(週別、平日平均)

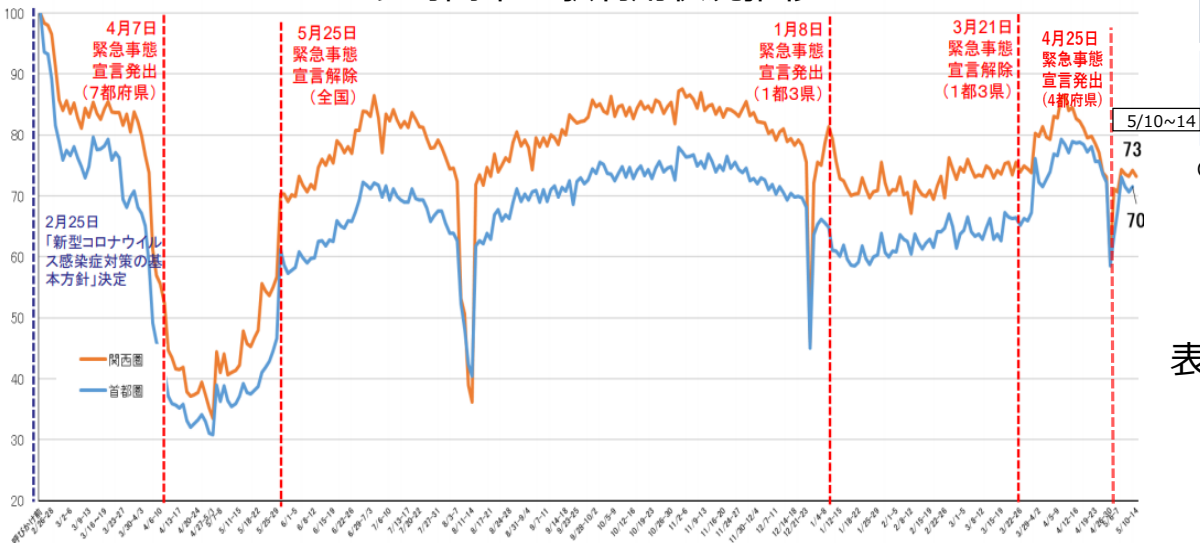


首都高営業データより集計(ただし、2021年4月は速報値を集計)

鉄道の利用状況

- 首都圏の主なターミナル駅における平日ピーク時間帯の利用者数は、呼びかけ前と比較し、1度目の緊急事態宣言下（20.4.7～5.25）では最大約7割減。緊急事態宣言解除後、8月後半以降は約2～3割減の水準で推移。2度目の緊急事態宣言下（21.1.8～3.21）では約3～4割減の水準で推移。
- 国内旅行者数は、コロナ禍において著しく減少。

図 テレワーク・時差出勤呼びかけ後のピーク時間帯の駅利用状況推移



※JR（JR東日本、JR西日本）、大手民鉄（東武、西武、京成、京王、小田急、東急、京急、東京メトロ、相鉄、近鉄、南海、京阪、阪急、阪神）の主なターミナル駅における平日ピーク時間帯の自動改札出場者数の減少率の平均値
 ※数値は、呼びかけ前を100とした場合の指数
 ※「呼びかけ前」は、2月17日の週の特定日
 ※ピーク時間帯は、各駅において7:30～9:30の間の1時間で最も利用者が多い時間帯
 ※主なターミナル駅は、以下のとおり
 首都圏：東京、新宿、渋谷、品川、池袋、高田馬場、大手町、北千住、押上、日暮里、町田、横浜
 関西圏：大阪・梅田、京都、神戸三宮、難波、京橋

資料：国土交通省

表 23区テレワーク実施率の推移（就業者）

	2019年 12月	2020年 5月	2020年 12月
テレワーク 実施状況	17.8%	48.4%	42.8%

○調査方法：インターネット調査

資料：内閣府

「第2回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

https://www5.cao.go.jp/keizai2/manzoku/pdf/result2_covid.pdf

表 国内旅行者数の推移

単位：万人

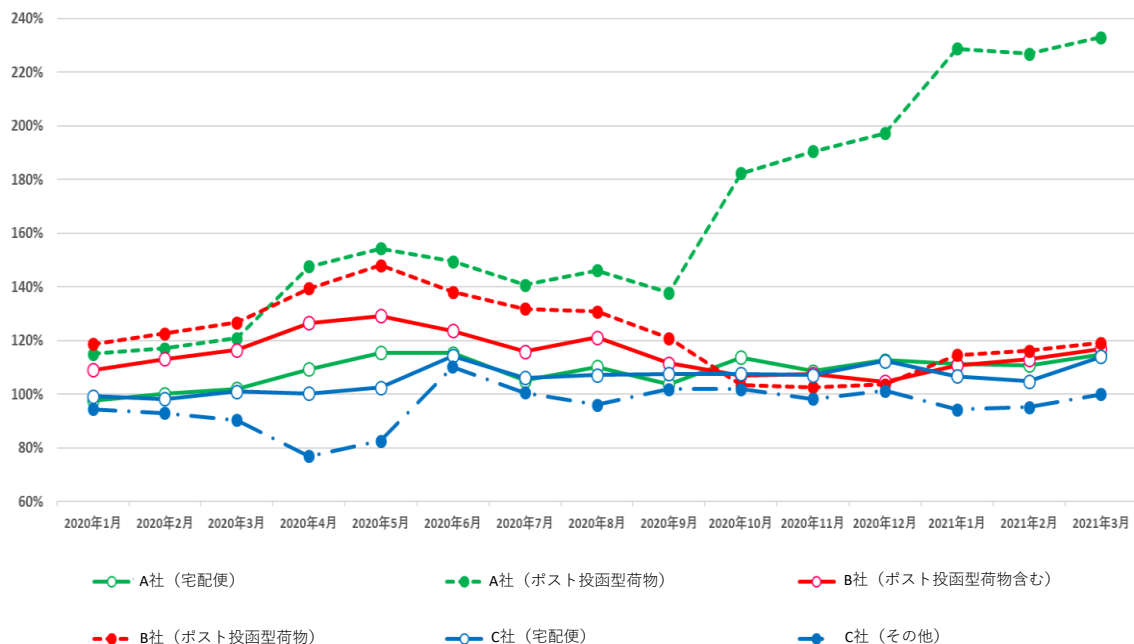
	国内旅行全体	延べ 旅行者数	2019年 同期比
2019年	1-3月期	12,077	/
	4-6月期	16,412	
	7-9月期	16,936	
	10-12月期	13,286	
2020年	1-3月期	9,273	-23.2%
	4-6月期	3,692	-77.5%
	7-9月期	8,610	-49.2%
	10-12月期	7,766	-41.5%
2021年	1-3月期	4,994	-58.6%

資料：観光庁 旅行・観光消費動向調査2021年1-3月期（速報）

- 宅配便取扱い個数は、2019年同月と比較して増加傾向にあり、中でもポスト投函可能な小さな荷物の増加率が顕著。
- 宅配便の取扱いについては、2019年同月と比較すると10%前後増加。
- また、宅配便再配達率については、2020年4月には外出自粛要請等から都市部では8%台まで大幅に低下したが、2020年10月には11%台まで上昇。

図 宅配便取扱い個数の推移

(対2019年同月比)



資料：各社HP公表データをもとに事務局作成

表 区部宅配便再配達率の推移

	2019年 4月	2019年 10月	2020年 4月	2020年 10月
再配達率	18.0%	16.6%	8.2%	11.7%

調査の対象

- ・ 区部で人口密度が高く単身世帯の占める割合が高い区
- ・ 大手宅配事業者3社3社の合計数値

資料：国土交通省HP公表データ

○これまでの主なヒアリング状況

◆物流業界

- ・ BtoBは大幅減。オフィス街の荷物が減り、住宅地向けBtoC物流が増えた。
- ・ 再配達率が減少。

◆中小企業

- ・ コロナ禍の影響は業種や商品、地域によって差がある。